

陳 述 書（法人用）

殿

※内容を確認し、□にチェックを入れてください。

☐ 当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。

※「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第 77 号）第2条 第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。

☐ 当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において、入札等をする者ではありません。

※該当する場合は、□にチェックを入れてください。

☐ 自己の計算において当法人に入札等をさせようとする者は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」に記載のとおりです。

この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

区分番号		陳述書作成日	年	月	日
入 札 者 （ 買 受 申 込 者 ）	法人所在地	〒 —			
	(フリガナ)	電話番号 ()			
	法人名称				
	代表者氏名				
	役 員	陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項」のとおり			

【注意事項】

- 本様式は、入札者（買受申込者）が個人の場合に使用する陳述書です。
陳述書は、入札等を行う財産（区分番号）ごとに作成し、入札等までに提出してください。
提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項」（様式⑥）及び「法人の役員を証する書面（商業登記簿に係る登記事項証明書等）」を併せて提出してください。
- 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 共同で入札等を行う場合は、入札者（買受申込者）ごとに陳述書を提出してください。
- 提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。
- 入札者（買受申込者）が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けたことを証明する文書（宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証）の写しを提出してください。
- 自己の計算において入札等をさせようとする者（入札者（買受申込者）に資金を渡すなどして自己の為に入札等をさせようとする者をいいます。）がある場合は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者に関する事項」（様式⑦）を併せて提出してください。
- 虚偽の陳述をした場合、6 月以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処せられることがあります（地方税法第 71 条他）。

(記載例)

【記載例】入札者（買受申込者）が法人の場合

入札する財産の執行機関名
を記載してください。

奈良県〇〇県税事務所長
または 殿
△△市・町・村 長

陳 述 書（法人用）

この書類は、公売当日、
入札前に提出いただきます。

陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）である
法人の役員に関する事項」を併せて提出してください。

※内容を確認し、□にチェックを入れてください。

☒ 当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。

※「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）
第2条 第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。

法人の役員が暴力団員等では
ないことの陳述

☒ 当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において、入札等をする
者ではありません。

「自己の計算において入札等をさせようとする者がいない」または「自己の計
算において入札等をさせようとする者が暴力団員等ではない」ことの陳述

※該当する場合は、□にチェックを入れてください。

☐ 自己の計算において当法人に入札等をさせようとする者は、陳述書別紙「自己の計算に
おいて入札等をさせようとする者に関する事項」に記載のとおりです。
この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

「自己の計算において入札等をさせようとする者」がいない場合はチェック不要

区分番号	天理市—2	陳述書作成日	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
入 札 者 （ 買 受 申 込 者 ）	法人所在地	〒〇〇〇—〇〇〇〇 奈良市〇〇町6丁目××番△△号 電話番号 〇〇〇〇(〇〇〇〇)〇〇〇〇	
	(フリガナ)	カブシキガイシャ〇〇〇	
	法人名称	株式会社〇〇〇	
	代表者氏名	代表取締役 大和 花子	
	役 員	陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項」のとおり	

P29「5.公売財産の一覧」で、入札
する財産の売却区分番号をご確認
のうえ記載してください。

所在地・名称（フリガナ）については、
それらを証明する文書（商業登記簿等）
のとおり記載してください。

【注意事項】

- 本様式は、入札者（買受申込者）が個人の場合に使用する陳述書です。
陳述書は、入札等を行う財産（区分番号）ごとに作成し、入札等までに提出してください。
提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 陳述書（法人用）別紙「入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項」（様式⑥）及び「法人の
役員を証する書面（商業登記簿に係る登記事項証明書等）」を併せて提出してください。
- 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 共同で入札等を行う場合は、入札者（買受申込者）ごとに陳述書を提出してください。
- 提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。
- 入札者（買受申込者）が宅地建物取引業又は債権管理回収業の事業者の場合には、その許認可等を受けた
ことを証明する文書（宅地建物取引業の免許証又は債権管理回収業の許可証）の写しを提出してください。
- 自己の計算において入札等をさせようとする者（入札者（買受申込者）に資金を渡すなどして自己の為に入札
等をさせようとする者をいいます。）がある場合は、陳述書別紙「自己の計算において入札等をさせようとする者
に関する事項」（様式⑦）を併せて提出してください。
- 虚偽の陳述をした場合、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることがあります（地方税
法第71条他）。

自己の計算において入札等をさせようとする者（入札者（買受申込者）に資金を渡すなどし
て自己の為に入札等をさせようとする者をいいます。）がある場合は、陳述書別紙「自己の
計算において入札等をさせようとする者に関する事項」を併せて提出してください。

【陳述書(法人用)別紙】

入札者(買受申込者)である法人の役員に関する事項

※該当する□にチェックを入れてください。

1	住 所	〒 —				
	(フリガナ)				役職	
	氏 名					
	生 年 月 日	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 平成	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 令和	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
2	住 所	〒 —				
	(フリガナ)				役職	
	氏 名					
	生 年 月 日	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 平成	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 令和	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
3	住 所	〒 —				
	(フリガナ)				役職	
	氏 名					
	生 年 月 日	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 平成	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 令和	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
4	住 所	〒 —				
	(フリガナ)				役職	
	氏 名					
	生 年 月 日	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 平成	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 令和	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
5	住 所	〒 —				
	(フリガナ)				役職	
	氏 名					
	生 年 月 日	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 平成	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 令和	年 月 日	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性

【注意事項】

- 1 入札者(買受申込者)が法人の場合は、本書面及び「法人の役員を証する書面(商業登記簿に係る登記事項証明書等)」の提出が必要です。提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、**正確に記載してください。**
- 2 字体は鮮明に、**インク又はボールペン**で書いてください。
- 3 **役員全員(代表者を含む。)**を記載してください。役員が6人以上いる場合は、本用紙を複数枚用いてください。

【陳述書に記載すべき法人の役員の範囲】

株式会社、有限会社 :取締役、監査役、会計参与及び執行役

持株会社(合名会社、合資会社、合同会社) : 社員

その他の法人 : 上記や役員等に準じる者

※ なお、役員が法人の場合は、当該法人の役員についても陳述する必要があります。

- 4 提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。

(記載例)

【記載例】入札者（買受申込者）が法人の場合

【陳述書(法人用)別紙】

入札者（買受申込者）である法人の役員に関する事項

※該当する□にチェックを入れてください。

法人の役員を証する書面（商業登記簿に係る登記事項証明書等）を併せて提出してください。

1	住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 奈良市〇〇町1丁目△△番××号		
	(フリガナ)	ヤマト ハナコ	役職	代表取締役
	氏名	大和 花子		
	生年月日	<input type="checkbox"/> 大正 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input checked="" type="checkbox"/> 女性
2	住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 奈良市〇〇町5丁目▽▽番□□号		
	(フリガナ)	ミカサ サブロウ	役職	取締役
	氏名	三笠 三郎		
	生年月日	<input type="checkbox"/> 大正 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
3	住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 奈良市××町3丁目□□番〇〇号		
	(フリガナ)	ナラ シカオ	役職	会計参与
	氏名	奈良 鹿男		
	生年月日	<input type="checkbox"/> 大正 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
4	住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 奈良市××町1丁目××番△△号		
	(フリガナ)	ダイブツ タロウ	役職	監査役
	氏名	大仏 太郎		
	生年月日	<input type="checkbox"/> 大正 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和	性別	<input type="checkbox"/> 男性 <input checked="" type="checkbox"/> 女性
5	住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇		
	法人の業務の執行または監査に係る権限を有する者を全員記載してください。 【陳述書に記載すべき役員範囲の例】 株式会社および有限会社 : 取締役、監査役、会計参与および執行役 合名会社、合資会社および合同会社 : 社員 その他の法人 : 上記役員等に準ずる者 なお、役員が法人の場合は、当該法人の役員についても陳述する必要があります。			
	<input type="checkbox"/> 大正 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和			
	性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性			

【注意事項】

- 入札者（買受申込者）が法人の場合は、本書面及び「法人の役員を証する書面（商業登記簿に係る登記事項証明書等）」の提出が必要です。提出がない場合や記載に不備がある場合は、入札等が無効となりますので、正確に記載してください。
- 字体は鮮明に、インク又はボールペンで書いてください。
- 役員全員（代表者を含む。）を記載してください。役員が6人以上いる場合は、本用紙を複数枚用いてください。

【陳述書に記載すべき法人の役員範囲】

株式会社、有限会社 : 取締役、監査役、会計参与及び執行役
持株会社（合名会社、合資会社、合同会社） : 社員
その他の法人 : 上記役員等に準ずる者
※ なお、役員が法人の場合は、当該法人の役員についても陳述する必要があります。

- 提出後の陳述書（別紙を含む。）の訂正や追完はできません。